



令和4年9月30日

東京都千代田区四番町5番地3
科学技術振興機構（JST）
Tel：03-5214-8404（広報課）
URL <https://www.jst.go.jp>

社会技術研究開発事業における 2022年度新規採択プロジェクトの決定について

JST（理事長 橋本 和仁）は、社会技術研究開発センター（RISTEX）が推進する社会技術研究開発事業^注において、2022年度の新規採択プロジェクトを決定しました（別紙1、別紙2、別紙3、別紙4、別紙5）。

社会技術研究開発は、現存する社会問題の解決や将来起こり得る社会問題への対処などを通して、新たな社会的・公共的価値の創出を目指す事業です。社会問題に関係するさまざまな関与者と研究者が協働するためのネットワークを構築し、競争的環境下で自然科学と人文・社会科学の知識を活用した研究開発を推進します。

今回は、「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築）」、「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム」、「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ」、「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」について提案を募集した結果、大学や国立研究開発法人など多様な提案者から応募がありました。

募集締め切り後、プログラム総括、プログラム総括補佐およびプログラムアドバイザーが書類選考と面接選考による事前評価を実施し、採択プロジェクトを決定しました。

各プログラムの応募数と採択数は以下の通りです。

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム

（社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築）」

（プログラム総括 浦 光博 追手門学院大学 教授／広島大学 名誉教授）

募集期間：2022年4月5日（火）～6月8日（水）正午

応募数：52件

採択数：研究開発プロジェクト 6件

「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム」

（プログラム総括 唐沢 かおり 東京大学 大学院人文社会系研究科 教授）

募集期間：2022年4月5日（火）～6月8日（水）正午

応募数：41件

採択数：研究開発プロジェクト 6件、プロジェクト企画調査 4件

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム

シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ」

（プログラム総括 関 正雄 放送大学 客員教授／損害保険ジャパン株式会社
サステナビリティ推進部 シニア アドバイザー）

募集期間：2022年4月5日（火）～6月8日（水）正午

応募数：54件

採択数：シナリオ創出フェーズ 4件、ソリューション創出フェーズ 4件

「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」
(プログラム総括 山縣 然太郎 山梨大学 大学院総合研究部
医学域社会医学講座 教授)

募集期間：2022年4月5日(火)～5月9日(月)正午

応募数：19件

採択数：通常枠 3件、共進化枠 1件

事業やプログラムの詳細は下記ウェブページをご参照ください。

ホームページURL：<https://www.jst.go.jp/ristex/>

注) 2022年度より事業名が「戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)」から「社会技術研究開発事業」に変更となりました。

<添付資料>

別紙1：社会技術研究開発事業 2022年度新規採択プロジェクト一覧

別紙2：「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」
2022年度新規採択プロジェクト概要

別紙3：「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題(ELSI)への
包括的実践研究開発プログラム」
2022年度新規採択プロジェクト概要

別紙4：「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ」
2022年度新規採択プロジェクト概要

別紙5：「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」
2022年度新規採択プロジェクト概要

参考1：社会技術研究開発事業の実施状況(2022年度)

<お問い合わせ先>

科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 企画運営室

〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3

大竹 利也(オオタケ トシヤ)、東出 学信(ヒガシデ タカノブ)

Tel：03-5214-0132 Fax：03-5214-0140

E-mail：boshu[at]jst.go.jp

**社会技術研究開発事業
2022年度新規採択プロジェクト一覧**

**1. SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)**

課題名	研究代表者
シチズンサポートプロジェクトによる社会的孤立・孤独の一次予防	伊藤 文人 (高知工科大学 フューチャー・デザイン研究所 講師)
オールマイノリティプロジェクト:発達障害者を始めとするマイノリティが社会的孤立・孤独に陥らない認知行動療法を用いた社会ネットワークづくり	大島 郁葉 (千葉大学 子どものこころの発達教育研究センター 教授)
都市集合住宅高齢者の社会的孤立を予防する持続可能なコミュニティ構築	片桐 恵子 (神戸大学 大学院人間発達環境学研究科 教授)
いきいき・つながり職場づくり:孤立・孤独を予防する包摂組織の社会実装	川上 憲人 (東京大学 大学院医学系研究科 特任教授)
生きがいボランティアシステムの構築による社会的孤立・孤独の持続的な予防	島田 裕之 (国立長寿医療研究センター 研究所 老年学・社会科学研究センター センター長)
社会的養護経験者(ケアリーバー)の社会的孤立を防ぎ、支援と繋がりながら自立を支える仕組みを創る	宮地 菜穂子 (同朋大学 社会福祉学部 准教授)

2. 科学技術の倫理的・法制的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム

■研究開発プロジェクト

課題名	研究代表者
ヒト脳改変の未来に向けた 実験倫理的ELSI研究方法論の開発	太田 紘史 (新潟大学 人文学部 准教授)
教育データ利活用EdTech(エドテック) のELSI対応方策の確立とRRI実践	加納 圭 (滋賀大学 教育学系 教授)
医療・ヘルスケア領域における ELSIの歴史的的分析とアーカイブズ構築	後藤 基行 (立命館大学 大学院先端総合学術研究科 講師)
公正なゲノム情報利活用のELSIラグを 解消する法整備モデルの構築	瀬戸山 晃一 (京都府立医科大学 大学院医学研究科 教授)
コミュニティのスマート化がもたらす ELSIと四次元共創モデルの実践的検討	出口 康夫 (京都大学 大学院文学研究科 教授)
「胎児-妊婦コンプレックス」への治療介入 技術臨床研究開発に係るELSI	松井 健志 (国立がん研究センター がん対策研究所 生命倫理・医事法研究部長)

■プロジェクト企画調査

企画調査名	調査代表者
埋め込み型身体機能補完技術をめぐる ELSI/RRIの検討基盤の構築に向けた 企画調査	大沼 雅也 (横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院 准教授)
ELSI研究における法学的アプローチの 探究に向けた基礎的検討	笹岡 愛美 (横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院 准教授)
FemTech(フェムテック)のELSI 検討に関する企画調査	標葉 靖子 (実践女子大学 人間社会学部 准教授)
メタバースが拓く新しいサービスとELSI に関する企画調査	永井 由佳里 (北陸先端科学技術大学院大学 理事・副学長)

3. SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ

■シナリオ創出フェーズ

課題名	研究代表者	協働実施者
市民のSDGs取組に向けた行動変容のためのミュージアム活用シナリオの創出	佐々木 亨 (北海道大学 大学院文学 研究院 教授)	佐久間 大輔 (大阪市立自然史博物館 学芸課 課長)
高速データ通信とAI技術による豪雪中 山間地における新しい健康づくりのため のシナリオ創出	菖蒲川 由郷 (新潟大学 大学院医歯学 総合研究科 十日町いき いきエイジング講座 特任教授)	高津 容子 (十日町市 市民福祉部 地域ケア推進課 課長)
性虐待などの被害児が心身の回復に つながる医療機関をハブとするCAC (Children's Advocacy Center)モデルの構築	田上 幸治 (神奈川県立病院機構 神 奈川県立こども医療セン ター 臨床研究所 部長)	溝口 史剛 (前橋赤十字病院 小児科 副部長)
離島の発達障害児医療におけるアバター ロボットの活用支援体制の構築	永田 康浩 (長崎大学 大学院医歯薬 学総合研究科 教授)	熊崎 博一 (長崎大学病院 地域連携 児童思春期精神医学診療 部 診療部長)

■ソリューション創出フェーズ

課題名	研究代表者	協働実施者
流域治水に資する動的運用ルールの共創 手法の構築と展開	沖 大幹 (東京大学 大学院工学系 研究科 教授)	経澤 陽一 (富山市 建設部 河川 整備課 課長)
ソーラーシェアリングを活用した自立型 脱炭素スマート農地の確立と展開	倉阪 秀史 (千葉大学 大学院社会科 学研究院 教授)	馬上 文司 (千葉エコ・エネルギー 株式会社 代表取締役)
神経多様性に応じたチャットボットの 地域連携モデルの構築および他対象・ 多地域展開	佐々木 銀河 (筑波大学 人間系 准教授)	竹田 一則 (筑波大学 DACセンター 業務推進マネージャー)
地域の医療・保健・福祉・教育・市民等が 連携して自殺ハイリスクの子どもを守る 社会システムのソリューション創出	立花 良之 (国立成育医療研究セン ターこころの診療部 診療部長)	河西 千秋 (札幌医科大学 医学部 主任教授)

4. 科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム

■通常枠

課題名	研究代表者
政策形成過程における科学的知見の活用最大化のための中間人材の可能性について —成育医療・母子保健領域を事例とした分析と実証—	千先 園子 (国立成育医療研究センター こころの診療部 児童思春期リエゾン診療科 医員/こどもシンクタンク企画調整室 副室長)
新興感染症に対する非特異的対策のための行動変容と科学コミュニケーションに関する合理化および最適化研究	西浦 博 (京都大学 大学院医学研究科 教授)
原子燃料サイクル政策の受容に対する熟議的アプローチ：感情と技術の作用機序に着目して	林 嶺那 (法政大学 法学部政治学科 准教授)

■共進化枠

課題名	研究代表者
スポーツ参加の促進要因の探索と支援政策の評価研究 — 国・自治体・個人レベルの重層的アプローチ	近藤 克則 (一般社団法人老年学的評価研究機構 代表理事)

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」
2022年度新規採択プロジェクト概要

新規採択プロジェクト①

シチズンサポートプロジェクトによる社会的孤立・孤独の一次予防

研究代表者：伊藤 文人（高知工科大学 フューチャー・デザイン研究所 講師）

概要	研究開発への参画・協力機関
<p>社会的孤立・孤独は、さまざまな疾患のリスク因子となっており、孤立・孤独を生まない体制や社会の構築は喫緊の課題であるが、十分な体制が構築されているとはいえ、社会の理解も進んでいるとは言いがたい現状がある。このため、当事者は自身の気持ちを出表することに抵抗感を感じてしまう。また、孤立・孤独予防を目的とした活動を含め、高齢者が集う地域の場で男性が少ないことが、全国共通の課題になっている。その背景として、既存の地域の場が「男らしさやニーズに十分な配慮をしないまま運営されてきた」ことが挙げられる。</p> <p>本プロジェクトでは、「シチズンサポートプロジェクト」として、a) 高齢男性向けの新たな居場所（コミュニティー・シェッド）の立ち上げ、b) 孤立リスクを簡便に可視化できるツール（社会的つながり可視化ツール）の開発を通し、コミュニティー・シェッドを運営するとともに、その効果を検証する。具体的には、プロジェクト期間内に熊本県水上村および北海道札幌市においてコミュニティー・シェッドを立ち上げ、社会的孤立・孤独の一次予防システムとして有効に機能するか、フィールド調査および心理・脳・健康の調査から検証する。また、「社会的つながり可視化ツール」をコミュニティー・シェッドの効果検証に活用するとともに、地域の支援者や医療専門職が住民の孤立・孤独リスクのスクリーニングや地域診断に活用できるツールとして社会実装することを目指す。これらを通じて、日本独自のコミュニティー・シェッドの在り方を提案し、実践と研究の両輪で高齢者の社会的孤立・孤独に立ち向かい、望まない孤立・孤独を未然に防ぐ取り組み、すなわち一次予防システムの構築につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高知工科大学 ・長崎大学 ・熊本保健科学大学 ・北海道大学 ・名古屋大学 ・チュービンゲン大学 ・メルボルン大学 ・東北大学 ・東京都立大学 ・京都工芸繊維大学 ・京都大学 ・クイーンズランド大学 ・富山県立大学 ・札幌医科大学 ・国立障害者リハビリテーションセンター ・東北福祉大学 ・熊本県水上村 ・介護予防センター西町 ・介護予防センター西野 ・社会福祉法人宏友会 ・ヴァルハラ地域支援センター ・西野まちづくりセンター ・特定非営利活動法人HPT など

新規採択プロジェクト②

オールマイノリティプロジェクト：発達障害者を始めとするマイノリティが社会的孤立・孤独に陥らない認知行動療法を用いた社会ネットワークづくり

研究代表者：大島 郁葉（千葉大学 子どものこころの発達教育研究センター 教授）

概要	研究開発への参画・協力機関
<p>発達障害者は、そうでない人々（定型発達者）からの孤立を避けるために、定型発達者になじむように自分の行動を修正する防衛戦略として「社会的カモフラージュ」を行い、表面的な社会適応を図る。しかし社会的カモフラージュは結果的に社会的孤立や対人不信感を助長することが近年の研究から分かってきた。これは、そもそも社会通念や常識が定型発達者（マジョリティー）の価値観の上に成り立っており、発達障害者（マイノリティー）の価値観、例えば、「1つのことにこだわる」といった特性が社会的に受け入れられていない、ないしは周縁化されているためである。</p> <p>本プロジェクトでは、まず大規模調査によって発達障害者の社会的孤立・孤独の生成維持モデル仮説を明らかにし、機械学習を用いて「発達障害者へのマイクロアグレッション（無意識の差別）の予測モデル」を作成する。その後、発達障害へのマイクロアグレッション解消の手立てについて、認知行動療法（CBT）の理論を用いた個別性の高い支援法ライブラリーを作成し、「オールマイノリティーアプリ」を作成する。具体的にはマイクロアグレッションをする人の属性や種類などのパターンを細分化し、個別最適化したCBTの技法の提供をアプリが行う。本アプリを、教員養成課程の学生や支援施設の支援者に実施し、効果検証を行う。さらには同テーマに関する動画や漫画などを芸術家らと創作し、アプリやSNSなどを通じて啓発する。このように発達障害を皮切りとして、今後は性的マイノリティー、女性などのマイノリティーに対しても同じプロセスを踏んで試行し、最終的には汎用性の高いアプリを完成させる。マイノリティーの価値観への理解の促進およびマイクロアグレッションの減少を目指すことで、さまざまなマイノリティー問題と、これに関連する社会的孤立・孤独問題への新しい社会システムからの予防戦略につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 千葉大学 ・ 専修大学 ・ 信州大学 ・ 早稲田大学 ・ 浜松医科大学 ・ 福島県立医科大学 ・ 帝京大学 ・ 相模女子大学 ・ 国立障害者リハビリテーションセンター ・ 株式会社 H a k a l i ・ 株式会社 L I T A L I C O ・ 一般社団法人みらいのいばしょ ・ 一般社団法人 U N I V A ・ 千葉市発達障害者支援センターなど

新規採択プロジェクト③

都市集合住宅高齢者の社会的孤立を予防する持続可能なコミュニティ構築

研究代表者：片桐 恵子（神戸大学 大学院人間発達環境学研究科 教授）

概要	研究開発への参画・協力機関
<p>現在の日本では高齢者夫婦のみや高齢単身世帯が6割を超える。海外と比べて別居子との交流が少ない上に、友人を頼らない傾向があり、孤立リスクが高い。また、退職後の男性は地域社会での知り合いに乏しく、地域デビューは難しく孤立しやすい。地域社会の絆も希薄化する一方である。特に賃貸住宅は住民の入れ替わりが激しく、孤立や孤独死のリスクが高い。このように都市の賃貸住宅に住む高齢者は孤立に陥りやすいリスクにさらされている。</p> <p>本プロジェクトの目標は、都市の賃貸住宅居住高齢者の豊かな交流を実現し、人生100年時代に備えたレジリエンスを発達させることである。その実現に向け次の取り組みを行う。①社会的孤立・孤独のメカニズム理解のため、孤立に陥った人生経路や環境要因などを解明する。②縦断的に心理状態や運動機能・自律神経活動・感情関連ホルモン・認知機能などの測定を行い、IoTを活用したセンサーとバーチャル・エージェントとの会話による毎日の健康チェックを併用して多指標マルチモーダルに健康と孤立・孤独の度合いを計測し、健康と孤立・孤独との関連を明らかにする。③孤立・孤独を生まない社会の実現のため、(1)リアルとバーチャルが融合するコミュニティの創出（住民と地域グループや学生とのリアルな交流に加えて、オンライン・コミュニティで距離のある心地良い交流を実現）、(2)楽しい体験型イベントへの参加者が地域のリーダーになる仕組みの創設、(3)大学リソースを活用した生涯教育（サードエイジ・ユニバーシティ）の実施、(4)高齢者が自発的に情報を提供する仕組みを作り孤立を予想するモデルを考案、情報共有の有効性の科学的エビデンスの提供を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none">・神戸大学・東京大学・大学入試センター・都市再生機構・デザイン・クリエイティブセンター神戸・六甲台YYカフェ・生活協同組合コープこうべ・六甲摩耶あんしんすこやかセンター・神戸市灘区鶴甲地区民生委員児童委員協議会・西日本電信電話株式会社兵庫支店 など

新規採択プロジェクト④

いきいき・つながり職場づくり：孤立・孤独を予防する包摂組織の社会実装

研究代表者：川上 憲人（東京大学 大学院医学系研究科 特任教授）

概要	研究開発への参画・協力機関
<p>コロナ禍における対人距離の増大、テレワークの経験は、労働者の働き方を自律・分散化させ、企業・組織でのコミュニケーションを低下させた。この傾向はポストコロナ時代でもさらに進むと予想されている。デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展により、メタバースで勤務する新しい労働形態も出現している。こうした新しい働き方の中で、労働者が社会的ネットワークから切り離された「孤立」状態や、労働者が主観的に「孤独」状態に陥るリスクが高まっている。</p> <p>本プロジェクトは、「自律・分散」x「DX／Society 5.0」の働き方の中、労働者を包摂する企業・組織のあるべき姿である「いきいき・つながり職場づくり」の概念枠組みを提案し、これを広く普及し企業活動に変革をもたらすことで、労働者の孤立・孤独を予防する社会づくりを可能とする。具体的には、関係者会議、インタビュー調査を通じて、概念枠組みと実装戦略を作成し、理論的整理、ソーシャルネットワーク分析、インタビュー調査を通じて理論基盤を確立する。また、データを数量的に分析し、孤立・孤独を生みやすい組織を評価する指標や、出勤、オンラインツール、メタバース勤務などの就労形態ごとに孤立・孤独のサインを示す指標を開発し、職場の孤立・孤独のシミュレーションモデルにつなげる。さらに、職場の孤立・孤独を予防するための組織レベルでの対策、管理監督者教育、個人向けプログラムを開発し、POC（概念実証）で効果検証する。これらを統合し、「いきいき・つながり職場づくり」の理念の下に、企業・組織が自組織を評価し対策を推進できる環境を整備し、啓発・普及、制度への提言を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京大学 ・ 慶應義塾大学 ・ 産業医科大学 ・ 早稲田大学 ・ 九州大学 ・ 横浜市立大学 ・ 甲南大学 ・ 株式会社クオレ・シー・キューブ ・ 名古屋大学 ・ 公益財団法人日本生産性本部 ・ 株式会社富士通ゼネラル ・ 株式会社オカムラ ・ SBアットワーク株式会社 ・ oVice株式会社 ・ 特定非営利活動法人プラスアイ ・ キャンサー・ソリューションズ株式会社 など

新規採択プロジェクト⑤

生きがいボランティアシステムの構築による社会的孤立・孤独の持続的な予防

研究代表者：島田 裕之（国立長寿医療研究センター 研究所 老年学・社会科学研究センター センター長）

概要	研究開発への参画・協力機関
<p>高齢者の孤立予防・解消に際して直面している最大の課題は、高齢者本人からの支援拒否である。高齢者が支援拒否する理由は多様だが、加齢とともに徐々に進展する高齢者の機能低下は、そこから回復しようというモチベーションを湧きにくくさせる。このような心理的前提において、支援サービスを受け入れる可能性は低く、能動的な参加を引き出す魅力的なサービスを創出する必要がある。</p> <p>本プロジェクトでは、既存のデータベースを活用して高齢者の孤立・孤独に関連する要因を明らかにし、高精度予測モデルを開発するとともに、簡易スクリーニングツールも作成する。スクリーニングで孤立や孤独リスクの高い高齢者を中心として、インセンティブ付きのボランティア実施を介した孤立・孤独予防支援システムを構築する。まずは介護ボランティアのシステム構築から開始し、介護や接遇スキル向上のためのテキスト作成、研修の実施と登録、対象者スキルと企業ニーズとのマッチングシステム開発を行う。また、ボランティアの対価として自身の介護が必要となったときにサービス利用できるケアコインシステムを、ブロックチェーン技術を用いて構築する。システムの効果検証のため、孤立・孤独リスクの高い高齢者250名を対象としたランダム化比較試験を実施してシステムの有効性を検証する。</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 国立長寿医療研究センター・ SOMPOケア株式会社など

新規採択プロジェクト⑥

社会的養護経験者（ケアリーバー）の社会的孤立を防ぎ、支援と繋がりながら自立を支える仕組みを創る

研究代表者：宮地 菜穂子（同朋大学 社会福祉学部 准教授）

概要	研究開発への参画・協力機関
<p>児童養護施設などで暮らした子どもの退所後の実態把握を目的とした初の全国調査結果（厚生労働省2021年発表）では、施設などのサポートを受けていない者は5人に1人に上り、孤立している実態や長期的な見守り・支援に向けた課題が明らかになった。多くの社会的養護経験者（ケアリーバー）と支援者とのつながりは途切れてしまっている。その主な原因には、施設や里親がケアリーバーの連絡先を知らないこと、社会的養護の子どもたちは原則18歳で自立を余儀なくされる一方で、アフターケア体制は十分に整っていないことが挙げられる。子どもの多くは児童福祉から離れた時に支援が途切れ、制度の狭間に落ちてしまう現実がある。この時期のつながりの維持は社会的孤立・孤独の一次予防として重要となる。</p> <p>本プロジェクトでは、この制度の穴を埋める新しい仕掛けとしてつながりを継続できるツールを開発し、社会的孤立・孤独を生まない社会像を描出する。具体的には、自立目前の児童養護施設入所児童、里親委託児童、ケアリーバー、支援者、職親などへの実態調査と分析から社会的孤立・孤独に陥るリスクの可視化と、生活状況などをチェックする指標など（評価手法）を開発するとともに、孤立と対極にあるつながりを可能とする要素を描出する。並行して、ケアリーバーと支援者が安全につながり、連絡調整できるモバイルメッセージアプリを開発する。その際、モニターによるアプリの試行とヒアリングに基づきバージョンアップを行い、都市部と地方の2地域において試行し概念実証を行う。ケアリーバーが安心できる支援者に相談でき、必要な時に社会資源とつながれる仕組みの構築が最終目標である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同朋大学 ・ 中京大学 ・ 福島大学 ・ 愛知県児童福祉施設長会 ・ 一般社団法人愛知県里親会連合会 ・ 福島県児童家庭支援センター協議会 ・ 福島ペアレントトレーニング研究会 ・ 福島県社会福祉協議会児童福祉施設部会 ・ 全国児童養護問題研究会 ・ 特定非営利活動法人アスペ・エルデの会など

＜プログラム総括総評＞

浦 光博（追手門学院大学 教授／広島大学 名誉教授）

本プログラムは、人・組織・コミュニティ間の多様な社会的つながり・ネットワークを実現し、社会的孤立・孤独を生まない社会の創出を目指し、「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム」の下に、「社会的孤立枠」として、2021年度に発足しました。さまざまな社会構造の変化を踏まえ、社会的孤立・孤独のメカニズムの解明、孤立・孤独のリスク評価手法（指標など）および社会的孤立・孤独の予防施策開発と、そのP o C（概念実証）までを一体的に推進します。

今回の公募で強調した点は、社会的孤立・孤独を生まない社会的仕組みを創るという、抜本的な予防としての一次予防です。顕在化した孤立・孤独の状態にある人々への支援施策などに係る先行知見を活用しながらも、社会の構成員の多くを対象にして社会的要因の改善を目指すことを重視しました。

今年度は本プログラム発足後2回目の公募となりましたが、応募総数は計52件。提案は、人文社会科学分野やライフサイエンス分野、ICTや芸術などとの融合的なものなど多岐にわたり、対象とする社会的孤立・孤独の問題や場所もさまざまでした。書類選考、面接選考を経て、最終的に6件の研究開発プロジェクトを採択しました。

選考に当たっては、特定のテーマや地域での取り組みにとどまらず、汎用性のある仕組みとしてより一般化して他の地域に展開し、社会の在り方や価値観の変容をもたらすなど、社会的孤立・孤独を生まない社会の創出に向けた展開のビジョンや見通しがあるかどうかという視点を重視して評価しました。また、すでに行われている活動の延長ではなく、研究開発としてのオリジナリティーや発展性があり、かつ、研究開発期間終了後の持続可能性や社会実装への道筋が描けているかどうか、といった観点からも審査しました。

採択したプロジェクトの中には、社会的養護経験者（ケアリーバー）を対象として、児童養護施設などを子どもたちが退所後も、児童福祉の支援制度の狭間に落ちないように、子どもたちと支援者が安全につながることができるアプリを開発したり、また、高齢者が集う地域の場で男性が少ないことが全国共通の課題である中、高齢男性向けの新たな居場所（コミュニティ・シェッド）を立ち上げるものがあります。採択したどのプロジェクトも、社会的孤立・孤独の一次予防に向けた取り組みとして期待の高いものとなっています。

本プログラムにおいては、研究側と施策現場側のかい離を埋めて研究と実践を同時進行し、施策現場から得られたさまざまな知見を、制度・社会デザインにつなげていく社会実装のための研究が必要です。そもそも社会的孤立・孤独を生まない社会的仕組みを創るという、抜本的な予防という観点を、これまでに引き続き、来年度以降も重視したいと考えています。

今後、本プログラムでは、新しい社会像の実現に向けた構想の策定、研究側と施策現場との接続などの体制構築を促進するために、多様な立場から社会的孤立・孤独の予防に取り組む方々が出会い、研究開発プロジェクトの形成につなげる場を提供していきます。また、各研究開発プロジェクト間の連携や、各研究開発成果の横断的・俯瞰（ふかん）的などとりまとめを行い、社会への積極的な発信や、対話を進めていきたいと考えています。

**「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
 (社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」
 2022年度応募数および採択数**

○ 応募数および採択数

応募	面接	採択	採択率
52	15	6	12%

○ 女性が研究代表者となっている課題の数

応募	面接	採択
23	7	3

○ 研究代表者所属

	国立大	公立大	私立大	国研・ 独法	公益法人	民間企業	NPO	自治体	その他	合計
応募数	26	4	19	2	1	0	0	0	0	52
面接数	9	1	4	1	0	0	0	0	0	15
採択数	3	1	1	1	0	0	0	0	0	6

○ 応募の地域別内訳（研究代表者所属）

北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	計
1	5	20	6	9	5	1	5	52

**「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
 (社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」
 評価者一覧**

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	浦 光博	追手門学院大学 教授／広島大学 名誉教授
プログラム アドバイザー	有末 賢	亜細亜大学 都市創造学部 教授
	石井 光太	作家
	稲葉 陽二	元 日本大学 法学部 教授
	岩田 正美	日本女子大学 名誉教授
	宇佐川 邦子	株式会社リクルート ジョブズリサーチセンター センター長
	岸 恵美子	東邦大学大学院 看護学研究科 研究科長／教授
	工藤 啓	認定特定非営利活動法人育て上げネット 理事長
	平田 オリザ	芸術文化観光専門職大学 学長
	藤森 克彦	日本福祉大学 福祉経営学部 教授 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 主席研究員
	藤原 佳典	東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム チームリーダー

(五十音順、所属・役職は2022年9月現在)

**「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」
2022年度提案募集概要**

1. 研究開発プログラムの目標

本プログラムでは、社会的孤立・孤独のメカニズムを明らかにするとともに、社会的孤立・孤独を生まない社会像を描出し、人や集団が社会的孤立・孤独に陥るリスクの可視化や評価手法（指標など）、予防する仕組みの研究開発を推進します。本プログラムの実施を通して、人・組織・コミュニティ間の多様なつながりやネットワークを実現し、孤立・孤独を生まない社会の創出を目指します。

2. 募集期間

2022年4月5日（火）～6月8日（水）正午

3. 研究開発期間・規模

（1）スモールスタート（可能性検証）^{注1)}

研究開発期間：原則1年半

研究開発費：1,200万円／年（直接経費）程度上限

ステージゲート評価^{注2)}にて、研究開発の継続が妥当と判断された場合、以下の本格研究開発に移行する。

（2）本格研究開発

研究開発期間：原則3年間

研究開発費：1,900万円／年（直接経費）程度上限

注1) スモールスタート（可能性検証）

プロジェクトの採択時には比較的小規模で開始し、本格研究開発に向けてプロジェクトの体制を整備し、PoC（Proof of Concept：概念実証）実施を含めプロジェクトの目標達成への道筋を検証する仕組み。

注2) ステージゲート評価

研究開発をスモールスタートと本格研究開発のステージに分け、スモールスタート期間の評価に基づいて、研究開発の継続の妥当性を判断し、本格研究開発への移行または中止を決定する仕組み。

4. 研究開発対象

本プログラムは、さまざまな社会構造の変化を踏まえ、人文・社会科学の知見も活用し、社会のメカニズム理解にまで掘り下げた研究開発が必要なものを対象とし、研究知と現場知を融合させ、施策現場でのPoCまで実施することを想定しています。

具体的には以下①②③の研究開発要素を含めた一体的な研究開発を推進します。概念的な研究にとどまることがないように、特に研究開発要素③においては、社会的孤立・孤独を予防する仕組みを実証するための施策現場（国内の特定地域や、学校、職場、コミュニティなど）を具体化した提案を求めます。

- ①社会的孤立・孤独メカニズム理解と、社会的孤立・孤独を生まない新たな社会像の描出
・人や集団の行動、心理、社会的背景の検証から、どのようなメカニズムによって社会的孤立・孤独が生じるのか、社会的孤立・孤独の状況にある者の視点も考慮した社会の在り方を分析します。その結果を基に、予防すべき社会的孤立・孤独を明確にするとともに、社会的孤立・孤独を生まない新たな社会像を描出します。
- ②社会的孤立・孤独リスクの可視化と評価手法（指標など）の開発
・①で描いた社会像の実現に向け、まず人や集団が社会的孤立・孤独に陥るリスクを早期にとらえるための可視化や評価手法（指標など）を研究開発します。
- ③社会的孤立・孤独を予防する社会的仕組み
・社会的孤立・孤独を予防する社会的仕組み（予防施策）を開発し、②で開発した社会的孤立・孤独リスクの可視化・評価手法（指標など）に基づいた評価・実証を、国内の特定地域や、学校、職場、コミュニティーなどを対象に行います。

5. 公募要領、選考スケジュールなどの詳細

（提案募集Webサイト）

https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2022.html

（公募要領）

https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/files/guideline_koritsu2022_jp.pdf

**「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（E L S I）への包括的実践研究開発プログラム」
2022年度新規採択プロジェクト概要**

新規採択プロジェクト①

ヒト脳改変の未来に向けた実験倫理的E L S I 研究方法論の開発

研究代表者：太田 紘史（新潟大学 人文学部 准教授）

概要	研究開発への 参画機関
<p>培養技術によってできるヒトの脳の構造や機能を模したヒト脳オルガノイドや、ヒトの脳と機械をつなぐブレイン・マシン・インターフェース（BMI）などの脳神経科学技術の進歩は、人間と人間以外のあいだのグレーゾーンの存在という将来的な可能性をもたらしつつある。</p> <p>本プロジェクトでは、未来の神経科学技術が実現し得るヒト脳の劇的な改変の可能性を見据え、それにまつわる倫理的課題を中心とするE L S Iに取り組むための新たな研究方法論の開発と実践に取り組む。ヒト脳組織の培養や融合、ヒト脳の接続に関わる近未来から遠未来のE L S Iを対象として、生命倫理学や神経倫理学の既存の諸理論に基づいた検討を超えて、実験倫理的な調査研究を基盤とした記述的・規範的研究を実践する。現代の人々が抱く潜在的な価値観を客観的に捉えながら、倫理規範の策定に取り組むとともに、科学技術者における「倫理の視点の内在化」と「倫理的協業のネットワーク形成」を可能にするためのE L S I / R R Iの新しい研究方法論を、パッケージ化して提案する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟大学 ・東京大学 ・広島大学 ・北海道教育大学 ・埼玉県立大学 ・玉川大学 ・神戸大学 など

新規採択プロジェクト②

教育データ利活用EdTech（エドテック）のE L S I 対応方策の確立とR R I 実践

研究代表者：加納 圭（滋賀大学 教育学系 教授）

概要	研究開発への 参画機関
<p>教育データを利活用するEdTech（Educational Technology、エドテック）は、社会実装が進んでいる米国などとともに、日本においても教育データ利活用ロードマップが策定され、</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀大学 ・大阪大学

<p>EdTechの推進基盤が構築されつつある。しかし、EdTechに内包される科学技術は、能力測定や評価のデジタル化、個別最適学習のための分析、顔認識や感情・集中力・悩みの内部測定など、成熟したものから萌芽的なものまで広範にわたる。また、各国・地域の社会や文化における教育・学びの在り方の多様性や、教育が憲法・法的な基盤を持つことも特徴的である。</p> <p>本プロジェクトでは、法規原理、法規準則、文化的背景の3つのカテゴリーの分析枠組みを主軸として、EdTech先進国のケーススタディや、学術的・根源的問いの探究を行い、ELSI対応方策の提言を行う。これからの日本社会における教育データ利活用EdTechのELSIを予見的に探索しながら、多様なステークホルダーと協働し、RRIの実践的検討にも取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 埼玉大学 ・ 南山大学 ・ 京都大学 ・ 岡山大学 ・ 福岡大学 など
---	--

新規採択プロジェクト③

医療・ヘルスケア領域におけるELSIの歴史的分析とアーカイブズ構築

研究代表者：後藤 基行（立命館大学 大学院先端総合学術研究科 講師）

概要	研究開発への参画機関
<p>人間の生命維持に関わる医科学技術は、人類に多大な恩恵をもたらした一方で、治癒の難しい疾病や障害の存在を浮き彫りにし、差別や人権侵害などの倫理的問題に常に向き合ってきた分野である。</p> <p>本プロジェクトは、医科学というサイエンスの実践をトランスサイエンス問題として捉え、日本の医療・ヘルスケアの歴史上でどのようなELSIが存在してきたのかについて、ヘルスケアアーカイブズに基づき分析・考察する。具体的には、難病、精神疾患、公衆衛生、性と生殖に関する技術（リプロダクティブ・ヘルス）などを主な対象として、歴史的な分析とELSIとしての再検討を行う。また、患者・家族といった当事者や、医療機関や医科学研究者並びに人文社会科学者などステークホルダーの協働体を形成し、アーカイブズの構築・運用・利活用に関する問題にも取り組みながら、体系的・実践的なアーカイブズシステムを試行する。これらを通じて、ELSI/RRI研究の基礎・展開に資する、歴史的なエビデンスを提供する知的インフラストラクチャーの構築と将来への提言を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 立命館大学 ・ 東京大学 ・ 慶應義塾大学 ・ 大正大学 ・ 愛知淑徳大学 ・ 岡山大学 ・ 広島大学 ・ 尾道市立大学 ・ 九州大学 など

新規採択プロジェクト④

公正なゲノム情報利活用のE L S I ラグを解消する法整備モデルの構築

研究代表者：瀬戸山 晃一（京都府立医科大学 大学院医学研究科 教授）

概要	研究開発への 参画機関
<p>ヒトのゲノム解析など生命医科学技術の進展によって個人の遺伝情報を容易に取得できるようになった今、諸外国では、プライバシー保護や差別的利用を規制しながらその利活用を図る、E L S I に適切に対応するためのガバナンスや法整備が進んでいる。</p> <p>本プロジェクトは、保険や雇用の分野において予見される遺伝子差別を主な対象として、国内外のE L S I 対応のギャップとその諸要因を洗い出し、日本社会の文脈に根差したルールの検討と具体的な提言を行う。特に法制度の側面において、ルール形成やE L S I 議論の在り方について諸外国と日本型の比較分析を行い、マルチステークホルダー間の対話と協業のもと、ハイブリッドな法制度モデルの共創を目指す。また、差別が生じる機序の解明や、「合理的区別」と「不当な差別」との境界を巡る公正概念について、学際的にその言説化に取り組む。これらを通じて、ゲノム情報の非医学的領域の公正な利活用促進を図るE L S I 対応策と、E L S I 対応の遅れ（E L S I ラグ）を生じさせない仕組みや方法論を提案する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 京都府立医科大学 ・ 早稲田大学 ・ 大阪大学 ・ 東京大学 ・ 青山学院大学 ・ 日本医科大学 ・ 愛知学院大学 ・ 同志社大学 ・ 立命館大学 ・ 佛教大学 ・ 福岡大学 ・ 国立がん研究センター など

新規採択プロジェクト⑤

コミュニティのスマート化がもたらすE L S I と四次元共創モデルの実践的検討

研究代表者：出口 康夫（京都大学 大学院文学研究科 教授）

概要	研究開発への 参画機関
<p>近年、世界中の多くの都市がスマートシティの実現を目指している。社会システムのスマート化は、流通やモビリティなどインフラの最適化や効率化に資する一方で、スマートシティの究極目標として掲げられているウェルビーイングの向上の定義や課題、スマート化がもたらし得るE L S I への目配りが十分には前景化されていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 京都大学 ・ 株式会社日立製作所 ・ 南山大学 ・ 慶應義塾大学 ・ 東京工業大学

<p>本プロジェクトは、人間の「生」の変容への影響や、リアルとバーチャルにまたがるコミュニティの貧困化や群衆化を招くリスクなどを「WE(絆・コミュニティ)」問題と名付け、スマート化・DX化の技術がもたらすELSIとして同定し、その解決に取り組む。具体的には、福井県越前市におけるIT意思決定支援実験や、小田急沿線におけるMaas人流滞留実験などを通じて、スマート化がコミュニティに及ぼす影響を評価する汎用的パラメータ系を開発し、産官学連携による実践的検討を行う。日本社会の特性やアジア地域への汎用性にも配慮しながら、リアルとバーチャルの「WE」の再活性化につながる、スマートコミュニティのELSIの処方箋を提案する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市立芸術大学 ・越前市役所 ・小田急電鉄株式会社 ・MEPO Humanity Technology Inc. など
--	--

新規採択プロジェクト⑥

「胎児—妊婦コンプレックス」への治療介入技術臨床研究開発に係るELSI

研究代表者：松井 健志（国立がん研究センター がん対策研究所 生命倫理・医事法研究部長）

概要	研究開発への参画機関
<p>近年、少産少子化と母体高齢化の中で、先天異常・疾患のある児の発生割合が高くなっている。まだ技術数は少ないものの、「胎児」の段階から治療介入を可能とする技術（胎児治療介入技術）の臨床研究開発が確実に進みつつある。しかし、胎児・妊婦双方を適切に保護しながら臨床研究開発を進めるための倫理的な枠組みや、提言・指針などのELSI検討は進んでおらず、国際的にも喫緊の課題となっている。</p> <p>本プロジェクトでは、不分離かつときに医学的には利益相反の状態にある胎児と妊婦を「胎児—妊婦コンプレックス」として捉え直した上で、胎児治療技術の発展がもたらし得る将来社会への影響や、その臨床研究開発に求められる新たな倫理的枠組みの在り方について、ELSI/RRIの観点から総合的に分析・検討を行う。胎児治療介入技術の臨床研究開発の現場との連携のもと、胎児・妊婦双方を適切に保護するための理論的基盤の構築や倫理指針の策定に取り組み、先進医療技術のELSI/RRI研究に資する提言を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国立がん研究センター ・桃山学院大学 ・東京理科大学 ・群馬大学 ・東北大学 ・東京大学 ・国立国際医療研究センター ・国立成育医療研究センター など

<プログラム総括総評>

唐沢 かおり（東京大学 大学院人文社会系研究科 教授）

本プログラムは、科学技術が人や社会と調和しながら持続的に新たな価値を創出する社会の実現を目指し、倫理的・法制的・社会的課題（Ethical, Legal and Social Implications/Issues: ELSI）を発見・予見しつつ、責任ある研究・イノベーション（Responsible Research and Innovation: RRI）を進めるための実践的協業モデルの開発を推進することを目的として、2020年度に発足したプログラムです。

3回目となった2022年度公募では、総数41件の応募をいただき、プログラムアドバイザーとともに真摯（しんし）に事前評価を行い、研究開発プロジェクトを6件、プロジェクト企画調査を4件採択しました。研究開発プロジェクトは、それぞれがテーマに掲げるELSIの本質を捉える試みであることを大前提として、テクノロジーの進展が顕著でELSIへの取り組みの緊急性が高いもの、分野融合や研究開発現場との協業によって実践的にELSI/RRI研究に挑戦しようとする意欲とインパクトが見込めるものを積極的に評価しました。プロジェクト企画調査は、次年度のプロジェクト提案に向けた課題設定や調査設計が具体的であるもの、ELSI/RRI研究の新しい分野・テーマの開拓に貢献する可能性が期待できるものを中心に採択しました。

今年度の公募に際しては、対象とする科学技術のELSIについて、実践的意義を踏まえた具体的な課題設定を求めていますでしたが、応募いただいた提案はいずれも、研究開発として高い水準にありました。評価に当たっては、ELSIを論ずる視座が明確か、論点の深掘りがなされているか、研究開発の先に実現しようとする、責任ある研究・イノベーションの営みの普及・定着に資するビジョンが構想されているか、という視点を重視して議論を行いました。また、研究者やステークホルダーの知を結集した実践的・包括的なELSI/RRI研究の実施体制の構築を目指しているか、という点も評価のポイントとなっています。

本プログラムの研究開発においては、日本社会が抱える課題を出発点としつつグローバルな視点を組み込むことに加え、「根源的な問い」を設定することを求めています。科学技術が人や社会の在り方に大きな影響を与える今日、人、社会、科学技術それぞれの本質を追求する問いが、課題解決に不可欠であるという問題意識がその背景にあります。今年度、採択された提案は、多様な専門領域の視点からこの問いに真摯に取り組む意欲を感じるものでしたが、ELSI/RRIの取り組みが真に人類にとって価値のある社会の実現につながるためのプログラムの基盤的な活動として、取り組んでいきたいと考えています。

本プログラムの考え方や方向性について、年刊誌「RInCAジャーナル」やWebエッセイ集、ネットワーキングのイベントなど、さまざまなメディアや活動を通して発信していきます。また、来年度に向けて引き続き、新たな分野やテーマの発掘・探索も行います。多彩なニーズやシーズ、アイデアをつなぐ場や活動を展開していきたいと考えていますので、大学など研究機関のみならず、イノベーションを目指す民間企業や団体、共創の場を持つインキュベーターやURAなど、皆様の積極的な参画をお願いします。

「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題(ELSI)への包括的実践研究開発プログラム」
2022年度 応募数および採択数

○ 応募数および採択数

	応募	面接	採択	採択率
研究開発プロジェクト	24	12	6	24%
プロジェクト企画調査	17	7	4	

○ 女性が研究代表者となっている課題の数

	応募	面接	採択
研究開発プロジェクト	7	2	0
プロジェクト企画調査	6	5	3

○ 研究代表者所属

	国立大	公立大	私立大	国立研究 開発法人	公益法人	民間企業	NPO	自治体	その他	合計
応募数	21	2	14	3	0	1	0	0	0	41
面接数	12	2	4	1	0	0	0	0	0	19
採択数	6	1	2	1	0	0	0	0	0	10

○ 応募の地域別内訳（研究代表者所属）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
応募数	0	0	22	5	10	2	0	2

○ 研究代表者の専門分野別

(e-Radの研究分野・区分による)

	ライフ	情報	環境	ナノテク ・材料	エネル ギー	もの づくり	社会 基盤	フロン ティア	自然科学 一般	人文 ・社会	その他
応募数	8	3	2	0	0	1	2	0	0	25	0

**「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題(ELSI)への包括的実践研究開発プログラム」
評価者一覧**

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	唐沢 かおり	東京大学 大学院人文社会系研究科 教授
プログラム アドバイザー	大屋 雄裕	慶應義塾大学 法学部 教授
	四ノ宮 成祥	防衛医科大学校 学校長
	中川 裕志	理化学研究所 革新知能統合研究センター 社会における人工知能研究グループ チームリーダー
	西川 信太郎	株式会社グローカリンク 取締役 ／日本たばこ産業株式会社 D-LABディレクター
	納富 信留	東京大学 大学院人文社会系研究科 教授
	野口 和彦	横浜国立大学 先端科学高等研究院 リスク共生社会創造センター 客員教授
	原山 優子	東北大学 名誉教授
	水野 祐	シティライツ法律事務所 弁護士 ／九州大学 グローバルイノベーションセンター 客員教授
	山口 富子	国際基督教大学 教養学部 教授

(五十音順、所属・役職は2022年9月現在)

「科学技術の倫理的・法制的・社会的課題（E L S I）への包括的実践研究開発プログラム」 2022年度提案募集概要

1. 研究開発プログラムの目標

本プログラムは、科学技術が人や社会と調和しながら持続的に新たな価値を創出する社会の実現を目指し、倫理的・法制的・社会的課題（E L S I）を発見・予見しながら、責任ある研究・イノベーションを進めるための実践的協業モデルの開発を推進します。

2. 募集期間

2022年4月5日（火）～6月8日（水）正午

3. 研究開発期間・規模

（1）研究開発プロジェクト

研究開発期間：1～3年半^{注1)}

研究開発費：600～1,200万円／年（直接経費）程度

（2）プロジェクト企画調査^{注2)}

企画調査期間：6ヵ月（単年度）

企画調査費：300万円／半年（直接経費）程度

注1) 研究開発期間の設定は、12ヵ月（2023年9月まで）～42ヵ月（2026年3月まで）。研究開発内容に応じて、研究開発期間や予算規模を柔軟に構想・設計し、提案すること。研究開発成果の定着や展開の可能性のさらなる向上が期待される場合、評価を経て、2年間を上限として研究開発期間の延長を可能とする枠組みの適用も予定。

注2) 将来的に本プログラムへの研究開発プロジェクトの提案・実施につながることを期待され、そのために必要な研究開発設計や体制の補完に取り組むことを企図した枠組み。原則として本プログラムの次回公募に応募することを条件とする。

4. 研究開発対象

本プログラムは、責任ある研究・イノベーションの営みの普及・定着に資する、実践的協業モデルの創出に向けたE L S Iの研究開発を対象とします。日本社会が抱える課題、あるいは具体的な新興科学技術を出発点としつつ、国際的な展開・発信を念頭に置いて取り組むことを重視します。

研究開発プロジェクトにおいては、具体的な科学技術のE L S I対応への取り組みを基盤とした研究構想であることを重視します。対象とする新興科学技術の研究開発や事象について、すでにE L S Iが顕在化し事後的（e x - P o s t）だが解決のインパクトが大きなもの、研究開発の初期段階から予見的（e x - A n t e）にE L S I検討に取り組むべきもの、すでに社会実装が進んでいる科学技術だがE L S I検討が急務なものなど、具体的な課題設定を求めます。

例えば、以下のようなアウトプットが創出されることが期待されます。なお、共創的科学技術イノベーションの実践や方法論開発に焦点を当てた「b. 共創の仕組みや方法論の開発」については、対象とする科学技術やE L S Iの特性を踏まえ、「a. E L S Iへの具体的な対応方策の創出」と一体的に取り組むことが望まれます。また、E L S Iへの取り組

みを基礎付けるために、「c. トランスサイエンス問題の事例分析とアーカイブに基づく将来への提言」に取り組む提案も歓迎します。

a. ELSI への具体的な対応方策の創出

- ・ 科学技術や ELSI の特性を踏まえた具体的な対応方策（研究開発の設計指針や境界条件、評価指標やガイドライン、法制度や標準化のルール形成の提案など）の開発

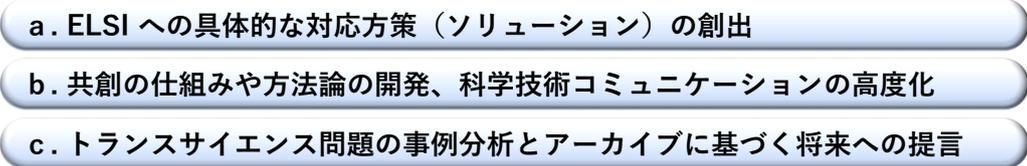
b. 共創の仕組みや方法論の開発

- ・ 研究開発の上流段階から、科学技術が人や社会に与える影響や倫理的・法制度的課題を、研究現場に機動的・有機的にフィードバックするための仕組みや方法論の開発
- ・ 科学技術コミュニケーションの機能とデザインの高度化のための実証的検証と開発

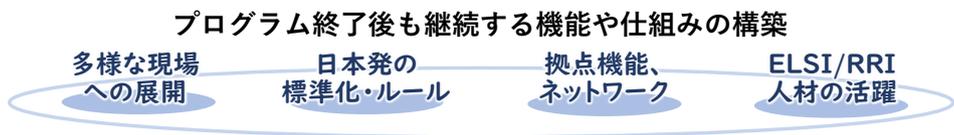
c. トランスサイエンス問題の事例分析とアーカイブに基づく将来への提言

- ・ 日本社会が直面した過去および現在の顕著なトランスサイエンス問題に関する事例分析と課題の抽出、アーカイブ化に基づく、将来への提言と海外に向けた発信

研究開発対象



「根源的問い」の探求と考察、研究・イノベーションの先に見据える社会像の提示



5. 公募要領、選考スケジュールなどの詳細

（提案募集Webサイト）

https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2022.html

（公募要領）

<https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/files/application-guideline-elsi-2022-jp.pdf>

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ」
2022年度新規採択プロジェクト概要

〔シナリオ創出フェーズ〕

新規採択プロジェクト①

市民のSDGs取組に向けた行動変容のためのミュージアム活用シナリオの創出

研究代表者：佐々木 亨（北海道大学 大学院文学研究院 教授）

協働実施者：佐久間 大輔（大阪市立自然史博物館 学芸課 課長）

概要	研究開発への 参画・協力機関	特に優先する SDGsゴール
<p>【解決すべき社会課題・ボトルネック】 SDGs達成は、社会の課題を読み解き、解決できる能力を持ち、行動変容ができる市民が育つことが達成の鍵となる。しかし、環境・社会課題を含むグローバル・ 이슈と暮らしや事業との具体的な結び付きが見えないこと、社会人を含む多様な立場の人々の学びが実現していないこと、課題の解決の糸口が見つけにくく心理的な拒否感が生まれやすいことなどが、人材育成の障害となっている。市民の行動変容には、これを乗り越えて「主体的・対話的な深い学び」を社会に広げることが必要である。</p> <p>【提案の概要】 対話的な学びの場として重要視されているミュージアムにおいて、1) インタラクティブサイネージによる、展示室内でのオンラインと実空間コミュニケーションの接続技術、2) 展示空間を用いた来館者コミュニケーションの実践としての探究展示、および3) ミュージアムにおける事業評価の技法の3つの技術シーズを活用する。この事業を、市民との協働を続けてきた大阪市立自然史博物館を始め、複数の自然史系博物館などで展開することを通じて、学びと人材育成の好循環を創り、SDGsへの取り組みを持続可能にする。</p> <p>【可能性試験の実施計画】 2つの技術シーズにより開発した「探究展示」や「インタラクティブサイネージ」により対話的な学びの場を創り、これに「子どもワークショップ」や「オンラインプログラム」も組み合わせたプログラムを、おおむね3ヵ月ごとに異なる内容で4回入れ替えて可能性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道大学 大学院文学研究院 ・大阪市立自然史博物館 ・認定NPO法人大阪自然史センター ・明治大学 専門職大学院 ガバナンス研究科 	<p align="center">4 質の高い教育を みんなに</p>  <p align="center">17 パートナシップで 目標を達成しよう</p> 

<p>試験を実施する。併せて、もう1つの技術シーズにより、プログラム改善のための評価を実施する。なお、その後の他地域展開については候補となる人文科学と自然科学の双方の資料を扱う地域志向型の「総合博物館」への適用を念頭において、可能性試験を実施する。</p>		
--	--	--

新規採択プロジェクト②

高速データ通信とAI技術による豪雪中山間地における新しい健康づくりのためのシナリオ創出

研究代表者：菖蒲川 由郷（新潟大学 大学院医歯学総合研究科 十日町いきいきエイジング講座 特任教授）

協働実施者：高津 容子（十日町市 市民福祉部 地域ケア推進課 課長）

概要	研究開発への 参画・協力機関	特に優先する SDGsゴール
<p>【解決すべき社会課題・ボトルネック】 豪雪中山間地である新潟県十日町地域（十日町市、津南町）では高齢化率40パーセントに到達し生産年齢人口が一気に減少するフェーズにあり、医療資源は集約され雪に閉ざされる冬期に限らず医療アクセスが悪化している。さらに、住民の高齢化に伴い自宅でのケアや看取りのニーズが高まり、訪問サービス（医療・看護・介護）の整備が急務であるが、担い手とリソースは圧倒的に不足している。</p> <p>【提案の概要】 センシングデバイスや医療機器から得られた生体データを大学直結のセキュアな5G高速モバイル情報ネットワークであるモバイルSINETにより安全かつ高速に転送することが可能となり、かかりつけ医などとの連携により、遠隔からのリアルタイムデータや高精細画像などを活用した診療や看護・見守りを実現できる。また、種々のヘルスデータを用いたAIによる個人の疾病リスクと介護リスクを予測する技術の活用に向けて、生体データと健診やレセプトなどの既存データを蓄積し、より精緻なリスク予測に向けた準備を進め、可能な範囲で還元する。また、他地域への展開を見据えて類似環境の地域と連携し、情報を共有する。</p> <p>【可能性試験の実施計画】 センシングデバイスを用いたモバイル診察ユニットと見守りユニットを立ち上げ、モバイルSINETによりクラウドサーバーに転送された生体データによる診療・看護・見守りが可能かどうかを検証する。収集したヘルスデータを用いて地域レベルの疾病地図を作成し予防に役立てる。さらに、個人データをスマートフォンなどで活用するプログラムを検討する。同時にICTを活用できる医療人材と、データを保健活動、介護予防事業、地域づくりに活用できるICT人材を育成する。十日町地域と条件が似ている県内外の中山間地に展開を試みる計画である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟大学 大学院医歯学総合研究科 ・新潟大学 工学部 ・十日町市 ・新潟県立十日町病院 ・新潟県立松代病院 ・津南町立津南病院 ・十日町市中魚沼郡医師会 ・妻有地域包括ケア研究会 	  

新規採択プロジェクト③

性虐待などの被害児が心身の回復につながる医療機関をハブとするCAC（Children's Advocacy Center）モデルの構築

研究代表者：田上 幸治（神奈川県立病院機構 神奈川県立こども医療センター 臨床研究所 部長）

協働実施者：溝口 史剛（前橋赤十字病院 小児科 副部長）

概要	研究開発への参画・協力機関	特に優先するSDGsゴール
<p>【解決すべき社会課題・ボトルネック】 本プロジェクトが取り組む社会課題は、子ども虐待、特に性虐待の被害にあった児への取り組む仕組みを変えることである。性虐待は歴史的に最も見つけにくい虐待であるが、日本では被害を受けた子どもに優しい環境で対応できる仕組みがないことも原因である。後に精神疾患や成人病の罹患率や自殺率も高いこの被害児を早く救わなければならない。</p> <p>【提案の概要】 子どもに優しい環境で、聞き取り、診察、心のケアがワンストップで受けられるCAC（Children's Advocacy Center）モデルが欠かせない。CACモデルには虐待対応の基本である警察／検察、児童相談所、医療などの多機関連携が必要である。各機関が専門性を発揮し、各機関の役割を理解しながら連携を進めなくてはならないが、医療がハブとなることの利点は多い。診察には証拠保全と身体的に問題がないことの保証を与え安心させる系統的全身診察が必要である。</p> <p>【可能性試験の実施計画】 子ども支援センターつなぐは、国内で2番目に設立されたCACであり、子ども病院である神奈川県立こども医療センターの中で聞き取り、診察をワンストップで行うことができる。症例を重ね課題を抽出し、CAC設立を目指す医療機関と共有する。系統的全身診察を行う医師を養成するために、研修プログラムの作成と全国で研修を行う。多機関連携を促すために医療がハブとなり多機関で虐待についての勉強会を開催するプログラムの作成および実施を参画する医療機関を中心に行う。これらにより、各機関が顔の見える関係で子どもの最善の利益のために協力することができる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県立こども医療センター ・ 前橋赤十字病院 ・ あいち小児保健医療総合センター ・ 沖縄県立中部病院 ・ 茨城県立こども病院 ・ 北九州市立八幡病院 ・ 国立成育医療研究センター ・ 子ども支援センターつなぐ ・ 四国こどもとおとなの医療センター ・ 聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 ・ 性暴力救援センター・大阪SACHICO ・ 性暴力救援センター・日赤なごや なごみ ・ 総合病院国保旭中央病院 ・ 兵庫県立尼崎総合医療センター 	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  <p>16 平和と公正をすべての人に</p> 

新規採択プロジェクト④

離島の発達障害児医療におけるアバターロボットの活用支援体制の構築

研究代表者：永田 康浩（長崎大学 大学院医歯薬学総合研究科 教授）

協働実施者：熊崎 博一（長崎大学病院 地域連携児童思春期精神医学診療部 診療部長）

概要	研究開発への 参画・協力機関	特に優先する SDGsゴール
<p>【解決すべき社会課題・ボトルネック】 発達障害児への支援はSDGsの「誰1人取り残さない」という理念を実現する上で社会的課題の1つである。支援には専門職の継続的な介入が重要であるが、離島においては医療密度の低下は避けられない。これを契機とする医療からのドロップアウトは、結果として支える家族の負担増を招き、ひいては児童の不登校など社会的な孤立状態を生み出し、持続可能であるべき島しょ部における生活を脅かす社会課題となっている。</p> <p>【提案の概要】 医療支援に焦点を当て、発達障害児が心地良く向き合えるような自律動作システムを装備したロボット支援技術により、本土の専門医によるアバターロボットを介した遠隔診療支援を行う。先進的ロボット技術を活用した新たな診療支援スタイルの有用性を多角的に検証する。</p> <p>【可能性試験の実施計画】 本プロジェクトでは、通常診療にアバターロボットを同席させ、専門医が不在の状況においても患者・家族・医師間が安心して診療できる環境を創り上げることを第一段階とする。そのためのネットワーク環境の整備やスタッフの教育期間を設け、患児に負担なく診療を受けられる環境を整備する。発達障害児支援の新たなアプローチとして、その成果を福祉、教育などの多分野と共有し本技術の利用性拡充に結び付ける。他地域展開先としては、長崎県内（離島地区上五島町、県北地区佐々町）および茨城県北部、長野県中央エリア、京都府北部、鹿児島県離島エリアを予定している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎大学 大学院医歯薬学総合研究科 ・長崎大学病院 ・長崎県こども医療福祉センター ・長崎県五島中央病院 ・長崎純心大学 ・長崎県 ・五島市 ・大阪大学 ・株式会社サイバーエージェント 	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="background-color: #2e8b57; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  </div> <div style="background-color: #d62728; color: white; padding: 5px;"> <p>4 質の高い教育をみんなに</p>  </div> </div>

〔ソリューション創出フェーズ〕

新規採択プロジェクト①

流域治水に資する動的運用ルールの中創手法の構築と展開

研究代表者：沖 大幹（東京大学 大学院工学系研究科 教授）

協働実施者：経澤 陽一（富山市 建設部 河川整備課 課長）

概要	研究開発への 参画・協力機関	特に優先する SDGsゴール
<p>【解決すべき社会課題・ボトルネック】 急峻（きゅうしゅん）かつ限られた国土の中で、大きな落差と水量の安定性が求められる水力発電や、安定した水量、水温、水質が必要な農業用水、健全な水系生態系の維持または回復のための環境用水、洪水流量ピークの低減が生命財産を守るために必須である治水事業といったさまざまな要求に応えるために、流域の水資源管理には高度な対応が求められている。そのため、行政界やステークホルダー間の境を越え、流域のあらゆる関係者が流域の至る所で治水に貢献する「流域治水」と統合的水資源管理の融合と健全な水循環の実現が喫緊の社会課題である。特に急峻な地形を持つ流域では、より多目的に水を管理していることもあって、多様なステークホルダーを満足させる運用は難しいため、対策の定量的な効果や限界に関する知見が求められている。</p> <p>【提案の概要】 本研究は、流域治水対策の中創手法の構築と展開を目的とし、神通川流域における流域治水対策の効果と限界を示した上で、必要な人材育成も含め流域治水に資する対策の中創手法の体系化を図り、併せて他地域展開を富山県内の他流域や流域特性の異なる流域で試行する。</p> <p>【他地域への展開想定】 急峻な地形を持つ日本において、神通川のような流域は多く、他地域への普及、展開の可能性が高い。また、本研究で横展開を試みる新宮川や五ヶ瀬川などではまさに河川整備基本方針が改定され、そうした流域への応用を優良事例として示すことで、横展開の推進が期待できる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京大学 大学院工学系研究科 ・ 富山市 ・ 井田川水系土地改良区 ・ 環境市民プラットフォームとやま ・ 岐阜大学 応用生物科学部 ・ 国土交通省 ・ 中央大学 理工学部 ・ 電力中央研究所 ・ 東京大学 大学院新領域創成科学研究科 ・ 東京大学 未来ビジョン研究センター ・ 富山県 ・ 富山県土地改良事業団体連合会 ・ 富山県立大学 工学部 ・ 北陸電力株式会社 	<div style="text-align: center;">  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>17 パートナリップで目標を達成しよう</p> </div>

新規採択プロジェクト②

ソーラーシェアリングを活用した自立型脱炭素スマート農地の確立と展開

研究代表者：倉阪 秀史（千葉大学 大学院社会科学研究院 教授）

協働実施者：馬上 文司（千葉エコ・エネルギー株式会社 代表取締役）

概要	研究開発への 参画・協力機関	特に優先する SDGsゴール
<p>【解決すべき社会課題・ボトルネック】 脱炭素社会において将来にわたって農業生産を確保するため、また、近年の燃料価格の高騰に対応するために、化石燃料に依存しない農地を実現することが喫緊の課題となっている。また、農業従事者の高齢化と後継者不足に対応するため、熟達技能を持たない新規就農者でも作業可能で、収益が確保できる農地を実現することが求められている。</p> <p>【提案の概要】 ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）の技術と、センサーによる自動モニタリング・自動追尾型搬送機などのスマート農機を組み合わせ、農業生産に必要なエネルギーを太陽光発電によって確保するモデル農地を設置する。モデル農地では、スマート農機に組み込まれる蓄電池などを活用して必要なエネルギーを安定的・自立的に供給できる可能性を示すとともに、大学生の実習生を含む若者中心の従事者によるソーラーシェアリング農地においても十分な農業生産が確保できることを示す。</p> <p>【他地域への展開想定】 千葉市内に、畑作中心の脱炭素スマート農地に加えて、米作の脱炭素スマート農地も設置し、化石燃料価格の高騰が見込まれる中で関連投資の長期的な採算性が確保される境界条件を明らかにする。これらの成果を、同様にソーラーシェアリングなどに対してすでに取り組んでいる地域に伝えることによって、全国的に脱炭素スマート農地を展開する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 千葉大学 大学院社会科学研究院 ・ 千葉大学 大学院園芸学研究科 ・ 千葉大学 環境健康フィールド科学センター ・ 千葉エコ・エネルギー株式会社 ・ 株式会社つなぐファーム ・ ヤンマーアグリ株式会社 ・ ヤンマーアグリジャパン株式会社 	<p>2 飢餓をゼロに</p>  <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 

新規採択プロジェクト③

神経多様性に応じたチャットボットの地域連携モデルの構築および他対象・多地域展開

研究代表者：佐々木 銀河（筑波大学 人間系 准教授）

協働実施者：竹田 一則（筑波大学 DAC（ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリア）センター 業務推進マネージャー）

概要	研究開発への 参画・協力機関	特に優先する SDGsゴール
<p>【解決すべき社会課題・ボトルネック】 茨城県南・つくば地区を始めとして、全国の各地で、発達障害のある人への差別や偏見を解消し、必要な支援を利用するための情報を多様な情報源から取得できる、環境整備が求められている。また、全国的に既存の障害者支援は、障害の診断に基づき決定されることが多いため、診断書はないが何らかの発達障害の可能性のある人に、支援機関からアウトリーチすることが難しい。つまり、「発達障害の診断がなく、適切な対応にアクセスできていない人への適切な対応の提供」が社会課題である。</p> <p>【提案の概要】 「ダボット：ダックスさんの相談室」は大学生年代を中心に、定型発達から発達障害まで連続する多様な神経特性（神経多様性）のある人に有益な対処法の情報を自動提案するチャットボット（人工知能による自動応答システム）である。本プロジェクトは、ダボット利用者の困りごとを定量的に評価し、地域の支援サービスにつなぐ機能を実装することで、地域連携モデルを構築する。また、高校生、社会人などライフステージの異なる他対象に応じてダボットをカスタマイズするとともに、全国の多くの地域（多地域）に展開できる事業実施体制を構築する。</p> <p>【他地域への展開想定】 全国的なネットワークを持つ団体が協働実施者やプロジェクトメンバーとして参画・情報発信するとともに、岡山県、秋田県を始め、各地域のステークホルダーが参画するプラットフォームを構築し、多地域展開を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・筑波大学 人間系 ・信州大学 学術研究院教育工学系 ・鳴門教育大学 大学院学校教育研究科 ・筑波大学 DACセンター ・株式会社 Kaien ・パーソルホールディングス株式会社 ・つくば市 ・茨城県発達障害者支援センターCOLORSつくば ・つくばLSC障害者就業・生活支援センター ・有限会社 友遊舎 カフェベルガ ・茨城LD等発達障害親の会 星の子 ・パーソルチャレンジ株式会社 ・京都大学 高等教育アクセシビリティプラトフ 	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="background-color: #28a745; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  </div> <div style="background-color: #dc3545; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>4 質の高い教育をみんなに</p>  </div> <div style="background-color: #c0392b; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>8 働きがいも経済成長も</p>  </div> <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px;"> <p>10 人や国の不平等をなくそう</p>  </div> </div>

	<p>オーム</p> <ul style="list-style-type: none">・ 高齢・障害・求職者雇用支援機構 秋田支部 秋田障害者職業センター・ おかやま発達障害者支援センター	
--	---	--

新規採択プロジェクト④

地域の医療・保健・福祉・教育・市民等が連携して自殺ハイリスクの子どもを守る社会システムのソリューション創出

研究代表者：立花 良之（国立成育医療研究センター こころの診療部 乳幼児メンタルヘルス診療科 診療部長）

協働実施者：河西 千秋（札幌医科大学 医学部 神経精神医学講座 主任教授）

概要	研究開発への 参画・協力機関	特に優先する SDGsゴール
<p>【解決すべき社会課題・ボトルネック】</p> <p>日本でも世界でも、自殺は子どもの死因の主要因である。子どもの自殺者数は減っておらず、施策は効果を発揮できていない。さらに、時下のコロナ禍で子どもの自殺者数は約25パーセント増えており（年間約400人から約500人に増加）、子どもの自殺防止対策は社会の喫緊の課題である。この課題に下記の大きな3つのボトルネックがあると考えられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 子どもの自殺防止のためのスタンダードとなる地域自殺対策計画の基本構成がないため、大多数の市区町村において、自殺対策（策定）担当者が具体的な対策を立案・実践できていない。 2. 自殺ハイリスクの子どもや家族に対し、多職種による緊密かつ柔軟な連携による支援が必要であるが、支援機関同士の連携が極めて乏しい。 3. 子どもの自殺防止対策には専門的スキルを要するが、そのようなスキルを持つ人材が圧倒的に不足している。 <p>【提案の概要】</p> <p>本研究では上記ボトルネックに対して下記による解決を提案する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市区町村の行政担当者が活用できる、「子どもの自殺対策計画策定パッケージ」を自治体に提供し、地域における子どもの自殺防止対策を推進する。 2. 地域の多職種の定例会議による「顔の見える関係・環境」をベースとして、子どもの自殺防止対策のための地域のネットワーク構築のモデル作成を通じた連携を推進する。 3. 子どもの自殺対策の実践と関係・連携構築に取り組む人材を育成する。 <p>【他地域への展開想定】</p> <p>上記の実装を東京都豊島区・北海道別海町・東京都中部西南ブロック（世田谷区・渋</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立成育医療研究センター ・ 札幌医科大学 医学部附属病院 ・ 東京都中部総合精神保健福祉センター ・ J-CAPTA ・ 品川児童相談所 ・ 株式会社ミラボ 	  

谷区・目黒区)・長野県で行う。そして、厚生労働省子どもの心の診療拠点病院事業、日本自殺予防学会自殺予防センター、NPO (J-CAPTAなど) などを通して全国に均てん化していく。		
--	--	--

<プログラム総括総評>

関 正雄（放送大学 客員教授

／損害保険ジャパン株式会社 サステナビリティ推進部 シニア アドバイザー）

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム」は、STIを活用して特定の地域における社会課題を解決し、その成果を事業計画にまでまとめあげて、国内外の他地域に適用可能なソリューションとして提示することを目標としています。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックの長期化により、生活・経済活動のあらゆる局面において社会課題が顕在化されており、特に社会的に弱い立場にいる方が多くの困難に直面しています。今こそ、SDGsの基本理念である「トランスフォーメーション」、「誰一人置き去りにしない」に基づき、長期的な視野に立って、さまざまなステークホルダーを巻き込んだ社会課題解決に向けた取り組みが必要です。

新型コロナ禍により地域のステークホルダーとの対話・協働などが困難な状況にも関わらず、2022年度は大学を始めとする研究機関、民間企業、NPOなどから計54件（シナリオ創出フェーズ36件、ソリューション創出フェーズ18件）の応募をいただきました。寄せられた提案はいずれも、SDGsにおいて解決の期待される社会課題としての重要性はもちろん、提案者の課題解決に向けた動機や熱意が強く感じられるものばかりでした。慎重に書類選考、面接選考を実施した結果、最終的に8件（シナリオ創出フェーズ4件、ソリューション創出フェーズ4件）の研究開発プロジェクトを採択しました。選考においては、地域の抱える課題への理解・分析がなされていることや、研究代表者・協働実施者を中心としつつ、さまざまなステークホルダーを巻き込んだ推進体制が構築されているか、技術シーズを社会課題解決に適用する具体的な道筋や、プロジェクト終了後も取り組みを持続的に展開・拡大していくための方策が示されているかを特に重視して評価を行いました。

このたび採択したシナリオ創出フェーズの4件は、離島における専門医が不在の状況においてもアバターロボットにより患者・医師間が安心して診療できる環境を創り上げ、発達障害児支援の新たなアプローチとする取り組みや、豪雪中山間地における遠隔地からのリアルタイムデータなどを活用した診療や看護・見守りを実現し、種々のヘルスデータを用いたAIによる個人の疾病リスク・介護リスクを予測する技術を活用する取り組みなど、いずれも地域が抱える社会課題解決に向けた独自性のある具体的な構想が示された提案です。

また、ソリューション創出フェーズの4件は、子どもの自殺対策に向け医療・保健・福祉・教育の専門職と市民が連携する地域ネットワークのモデル化・全国展開を目標とするものや、行政や農業者、発電事業者など関係するステークホルダー間の対話を通じた、科学的知見にもとづく「流域治水」の運用ルール化による健全な水循環の実現を目指すものなど、SDGs達成の手段として17目標の1つにも掲げられたパートナーシップを通して社会課題解決を図ることで、社会的インパクトのある成果の創出が期待されるものです。

今後プログラムでは、採択プロジェクトに対するサイトビジットや、共通の問題を議論するプロジェクト横断のワークショップの実施などによる積極的なハンズオン支援を通じて、複雑化する地域社会課題を解決するための、ステークホルダーとの共創的な研究開発を推進していきます。そしてそのことによって、社会を変革し、強じんて包摂的で持続可能な社会の実現に資する、イノベティブな生きた知見を創出することを目指していきます。皆様には引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ」
2022年度 応募数および採択数

○ 応募数および採択数

フェーズ	応募	面接	採択	採択率
シナリオ	36	10 (+1)*	4**	14.8%
ソリューション	18	9	4	

* ソリューション創出フェーズにて面接選考対象となった課題のうち1課題については、面接選考の結果、研究開発フェーズを移行し、シナリオ創出フェーズの面接選考会において他のシナリオ創出フェーズ提案課題とともに再度審議を行った。

** 選考過程においてソリューション創出フェーズからシナリオ創出フェーズに研究開発フェーズを移行し審議を行った課題1件についてはシナリオ創出フェーズで採択となった。

○ 女性が主たる参画者となっている課題の数

(研究代表者もしくは協働実施者のいずれか、もしくは両方が女性の課題)

フェーズ	応募	面接	採択
シナリオ	11	4	1
ソリューション	4	3	0

○ 研究代表者所属

	国立大	公立大	私立大	国立研究 開発法人	公益法人	民間企業	NPO	自治体	その他	合計
応募数	34	4	9	4	0	1	0	0	2	54
面接数	12	2	2	2	0	1	0	0	0	19
採択数	6	0	0	2	0	0	0	0	0	8

○ 協働実施者所属

	国立大	公立大	私立大	国立研究 開発法人	公益法人	民間企業	NPO	自治体	その他	合計
応募数	4	1	5	0	2	18	3	12	9	54
面接数	3	0	3	0	1	3	1	7	1	19
採択数	2	0	1	0	0	1	0	4	0	8

○ 応募の地域別内訳 (研究代表者所属)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	計
シナリオ	4	5	13	6	5	2	0	1	36
ソリューション	0	1	7	2	3	0	1	4	18
計	4	6	20	8	8	2	1	5	54

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ」
評価者一覧

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	関 正雄	放送大学 客員教授／損害保険ジャパン株式会社 サステナビリティ推進部 シニア アドバイザー
プログラム 総括補佐	川北 秀人	IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者
	奈良 由美子	放送大学 教養学部 教授
プログラム アドバイザー	浅田 稔	大阪国際工科専門職大学 副学長／大阪大学 先導的学際研究機構 共生知能システム研究センター 特任教授
	岩田 孝仁	静岡大学 防災総合センター 特任教授
	河野 康子	一般財団法人日本消費者協会 理事
	竹内 弓乃	特定非営利活動法人ADDS 共同代表
	田中 泰義	毎日新聞社 編集編成局 局次長
	長澤 恵美子	一般社団法人日本経済団体連合会 SDGs本部 副本部長
	萩原 なつ子	国立女性教育会館 理事長 ／NPO法人日本NPOセンター 代表理事
	平田 直	東京大学 名誉教授
	廣常 啓一	株式会社新産業文化創出研究所 代表取締役所長 ／帝塚山学院大学 社会連携機構 特任教授 ／大阪市立大学 大学院都市経営研究科 客員講師
	藤江 幸一	千葉大学 理事
	松崎 光弘	宮城学院女子大学 学長直属 特命教授 ／株式会社知識創発研究所 代表取締役
	山内 幸治	NPO法人ETIC. シニア・コーディネーター ／Co-Founder
善本 哲夫	立命館大学 経営学部 教授	

(五十音順、所属・役職は2022年9月現在)

**「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ」
2022年度提案募集概要**

1. 研究開発プログラムの目標

国連が定めた2030アジェンダ（我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ）では、「直面する課題」として貧困、飢餓、不平等などのほか、気候変動、自然災害などが挙げられており、これらへの取り組みが期待されています。

同じく2030アジェンダでは、情報技術・医学・エネルギーなど幅広い分野における科学技術イノベーション(STI)は人間の進歩を加速化させ、デジタルデバイドを埋め、知識社会を発展させる大きな潜在力を持つ旨が主張されています。科学技術イノベーションは重要な実現手段として位置付けられており、目標達成に向けた貢献が求められています。

2030アジェンダには、「誰一人置き去りにしない(No one will be left behind)」という基本理念のもと、17の持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)と169のターゲットが掲げられています。このSDGsの達成に向けて、社会課題を特定し科学技術イノベーションを手段とした解決策を創出するには、「社会課題に国内の地域で取り組んでいる人」と「自らの技術シーズを社会課題への取り組みに活用したい人」が手を組み研究開発を行うことが重要と考えます。本プログラムでは両者の共創による研究開発を推進します。

本プログラムでは、研究開発の提案を募集し、研究開発プロジェクトとして選定します。プロジェクトでは、地域における社会課題を特定し、その解決策を実証するとともに、プロジェクト終了後に解決策を実現するための事業計画を策定します。この解決策と事業計画を合わせてソリューションとし、ソリューションを創出することを目標とします。

本プログラムにより創出されたソリューションを、社会課題に取り組む人たちが引き継ぎ、特定地域への解決策の定着を図り、さらには海外を含め他地域へ展開する活動を通じて地域レベルでの実績を積み重ね、SDGsの達成につなげることを期待します。

2. 研究開発の対象とフェーズ

本プログラムでは、国内の地域における具体的な社会課題を対象として、ソリューションの創出までの研究開発を行います。研究開発の進捗(しんちよく)に応じて適切な支援を行うため、シナリオ創出、ソリューション創出の2つのフェーズを設定します。いずれのフェーズにおいても、目指すべき姿を描き、その姿から立ち戻って現時点から計画を立てるバックキャストिंगの手法を採用します。

<シナリオ創出フェーズ>

具体的な社会課題に取り組むために、対話・協働を通じて地域における社会課題の特徴を抽出してボトルネックを分析・明確化します。社会課題を解決する新たな社会システムを想定して、技術シーズを活用した解決策を検討し、社会において可能性試験

を実施します。さらに、可能性試験により得られたエビデンスを基にロードマップを作成し、2030年度までに他地域にも展開してSDGsを達成する構想（以下、「シナリオ」という）を創出するフェーズです。

<ソリューション創出フェーズ>

2030年度までに他地域にも展開してSDGsを達成する構想（以下、「シナリオ」という）に基づき研究開発を行い、特定の地域での実証試験を経て社会課題の解決策の有効性を示し、併せて、海外を含め他地域に展開するための適用可能条件や環境設定も提示します。並行して、プロジェクト終了後の自立的継続のための計画（事業計画）の策定および計画実行の準備を行うフェーズです。この事業計画は、協働実施者を中心に実行することを想定しています。

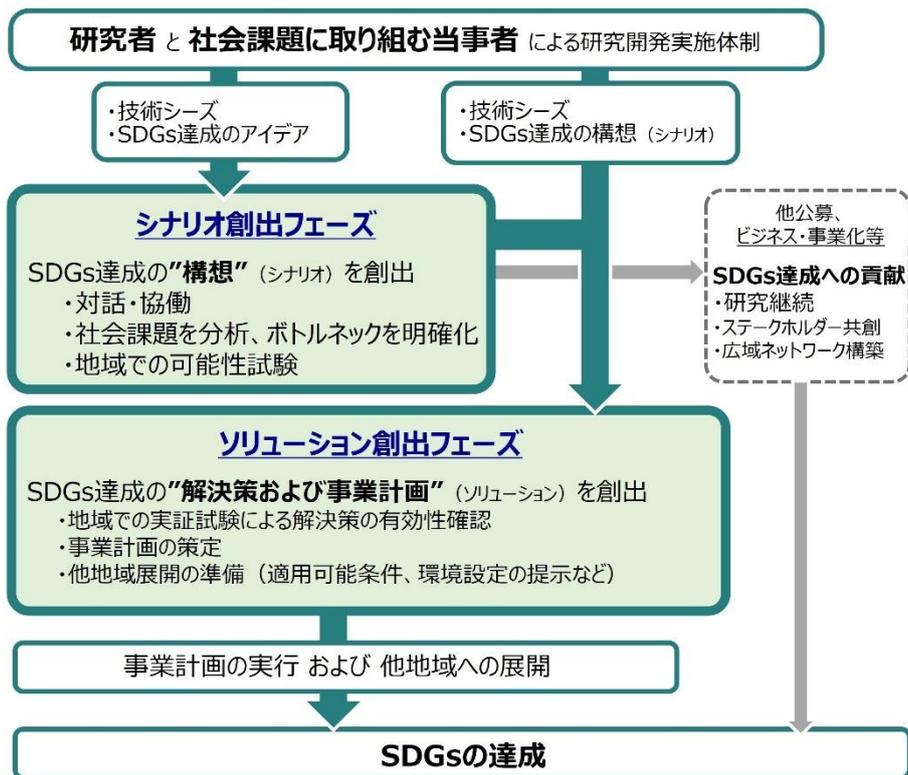
3. 提案者の要件

次の2名の連名で提案してください。

- ・研究開発の責任者（研究代表者）
- ・社会課題に取り組む当事者の代表（協働実施者）

研究代表者と協働実施者の2名が中心となってプロジェクトを推進してください。

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム



4. 研究開発期間・規模

	シナリオ創出フェーズ	ソリューション創出フェーズ
研究開発実施期間	原則2年	原則3年
研究開発費（直接経費）	400～600万円程度/年	上限1,900万円程度/年

5. 募集期間

2022年4月5日（火）～6月8日（水）正午

6. 公募要領、選考スケジュールなどの詳細

（提案募集Webサイト）

https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2022.html

（公募要領）

https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/files/application_guideline_solve2022.pdf

「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」
2022年度新規採択プロジェクト概要

通常枠

新規採択プロジェクト①

〔通常枠〕(1) 政策形成過程における研究開発成果の伝達と受容に関する研究開発

政策形成過程における科学的知見の活用最大化のための中間人材の可能性について

—成育医療・母子保健領域を事例とした分析と実証—

研究代表者：千先 園子（国立成育医療研究センター こころの診療部 児童思春期リエゾン診療科 医員
／こどもシンクタンク 企画調整室 副室長）

概要	研究開発への参画・協力機関
<p>子どもの疾病構造の変化、取り巻く環境の複雑化、深刻化が進んでいる。子ども・子育て支援のための「子ども政策」においてEvidence-Based Policy Making (EBPM) をより機能させることが重要である。しかしEBPMの各ステップにステークホルダー間のギャップやさまざまな課題がある。</p> <p>本プロジェクトでは、子ども政策領域において「中間人材」の有効活用に注目しつつ、(1) EBPMサイクル全体における阻害・促進因子の把握、(2) 研究者と技官のギャップに対する介入の検討、(3) 中間人材の実態とニーズ把握、支援パッケージの開発・試行・評価、(4) 実装のボトルネックへの介入の検討を行う。そして、日本の子ども政策におけるEBPMサイクルがより円滑になることに加え、他の領域への応用・展開の視座を得ることを目指す。</p>	<p>・国立成育医療研究センター など</p>

新規採択プロジェクト②

〔通常枠〕(5) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する社会管理のあり方に関する研究開発

新興感染症に対する非特異的対策のための行動変容と科学コミュニケーションに関する合理化および最適化研究

研究代表者：西浦 博（京都大学 大学院医学研究科 教授）

概要	研究開発への参画・協力機関
<p>新型コロナウイルス感染症の流行対策では、流行対策の科学的助言や政治と科学の役割分担の在り方を見直さなければならない機会であることが認識された。日本における新型コロナウイルス感染症の非特異的対策では、一つ一つの感染対策が要請に基づいて実行され、罰則がない一方、世間の同調に対する圧力の下で対策が成立していたことは否めない。</p> <p>本プロジェクトでは、非特異的な感染症対策の実装に関して（1）社会心理学、（2）科学コミュニケーション、（3）感染症疫学の3者に分けて掘り下げ、同調・習慣化の在り方や科学的助言、科学的メッセージの伝達経路などについて検討を行う。「受容しやすい非特異的対策」の在り方が体系化され、「つらくない社会」での感染症対策の実現を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 京都大学・ 同志社大学・ 新潟青陵大学など

新規採択プロジェクト③

- 〔通常枠〕（１）政策形成過程における研究開発成果の伝達と受容に関する研究開発
（３）既存技術の社会化・制度化の促進と需要に関する研究開発
（４）研究開発プログラムの設計・マネジメント・評価に関する研究開発

原子燃料サイクル政策の受容に対する熟議的アプローチ：感情と技術の作用機序に着目して

研究代表者：林 嶺那（法政大学 法学部政治学科 准教授）

概要	研究開発への参画・協力機関
<p>科学技術の社会的受容に関する問題の中でも、原子力政策は特に社会的合意を調達しづらい問題である。とりわけ日本においては厳しい世論を背景として、原子力政策を巡る議論は全般的に停滞している。</p> <p>本プロジェクトは、特に原子燃料サイクル政策に焦点を当て、政策体系の全体を射程においたマクロな構造、科学技術の受容に関わる人々の感情も考慮したミクロレベルの判断過程、そうした判断において熟議を通じて示される動態に関し、科学的なエビデンスを創出しつつ、そうした知見を基礎にステークホルダーとのコミュニケーションを通じてフィードバックを得るだけでなく、政策ニーズの掘り起こしも行う。こうしたコミュニケーションを通じてエビデンスの創出と政策案の改善の好循環を機能させることで、原子力政策に関する議論の停滞の打破を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 法政大学・ 東京大学・ 学習院大学・ 金沢大学・ 日本原子力研究開発機構・ 日本エネルギー経済研究所・ 電気通信大学・ 北海道大学・ 日揮グローバル株式会社 など

共進化枠

新規採択プロジェクト④

〔共進化枠〕(3) エビデンスに基づくスポーツ政策の推進に関する研究開発

スポーツ参加の促進要因の探索と支援政策の評価研究 ― 国・自治体・個人レベルの重層的アプローチ

研究代表者：近藤 克則（日本老年学的評価研究機構 代表理事）

概要	研究開発への参画・協力機関
<p>第3期スポーツ基本計画に基づく、今後の我が国のスポーツ政策の取り組みや政策目標に関し、スポーツ庁よりロジックモデルが提示されている。スポーツ振興や国民のスポーツ参加促進政策を推進するためには、ロジックモデルの妥当性や政策効果、社会的インパクトの検証が不可欠だが、客観的な根拠に基づく政策形成・評価が十分とは言い難い。</p> <p>本プロジェクトでは、スポーツ庁の掲げるロジックモデルに沿って、データを活用して国・自治体・個人レベルの重層的アプローチによるスポーツ振興・参加支援政策のプロセス・アウトカム・インパクト評価研究を通じて、促進要因の探索やロジックモデルの妥当性の検証を行う。本プロジェクトで得られた知見を基にスポーツ庁に対してロジックモデルの改善に向けた提言を行うと同時に、客観的な根拠に基づくスポーツ政策形成・評価検証の基盤づくりに資する取り組みを目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 日本老年学的評価研究機構・ 帝京大学・ 筑波大学・ 日立製作所 など

<プログラム総括総評>

山縣 然太郎（山梨大学 大学院総合研究部 医学域社会医学講座 教授）

「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」（以下、本研究開発プログラムという）は、2011（平成23）年度に文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」（Science for RE-designing Science, Technology and Innovation Policy, 以下、SciREX事業という）の一環として開始されました。本研究開発プログラムでは、科学的方法と「客観的根拠（エビデンス）」に基づき、「科学的な発見や発明などによる新たな知識を基にした知的・文化的価値の創造と、それらの知識を発展させて経済的、社会的・公共的価値の創造に結び付ける革新」、すなわち科学技術イノベーションを促す政策を策定するための体系的な知見を創出することを目的としています。

募集に当たっては、研究者の自由な発想に基づくアプローチによる研究開発を行う「通常枠」と、行政組織内部において「政策課題」として認識されている具体的な課題群を示した上で、それらの課題の解決に向けた研究開発を推進する「共進化枠」を設け、シーズ・オリエンテッドとニーズ・オリエンテッドの2つのアプローチから「政策のための科学」に迫っていきます。

選考においては、「科学技術イノベーション政策のための科学の深化」および「エビデンスに基づく政策形成プロセスの進化」を志向し、特に本プログラムの目的と合致するかという点、加えて「政策と科学の共進化」の実践と、政策への実装に向けて具体的な知見の創出や貢献が期待される提案であるかという点を重視しました。19件の応募（通常枠16件、共進化枠3件）があり、書類選考（1次、2次）、面接選考を経て最終的には4件（通常枠3件、共進化枠1件）の研究開発プロジェクトを採択しました。

このたび採択した通常枠の3件は、新興感染症の流行対策における人々の行動変容やリスクコミュニケーション、非特異的対策の在り方に関する提言を目指す取り組みや、ステークホルダー間のギャップを克服する「中間人材」を活用したEBPMサイクルの円滑化を目指す取り組み、自然科学と社会科学の両面から原子力政策に対する人々の受容に関する熟議的アプローチの構築を目指す取り組みであり、本プログラムの課題意識にかなった成果の創出や応用が期待されるものです。また、共進化枠の1件についても、高齢者の健康維持とスポーツについて検証する取り組みで、当該課題を所管する現実の行政組織（スポーツ庁）と密接に連携する形で研究開発が推進されることで、これまでの介護予防分野でのノウハウも踏まえ、スポーツ政策への貢献が期待されるものです。いずれの提案も、それぞれ対象とする政策課題や社会的課題に対する深い知見を土台に、これまでの研究開発や実装に向けた取り組みをさらに具体的に展開させることで、実際の政策形成プロセスの改善に向けた具体的な構想が示された提案でした。

これらのプロジェクトを新たに加え、既存のプロジェクトとともに本研究開発プログラムとしての成果の創出に向けてより一層の工夫を凝らしていきます。また、SciREX事業の各プログラムとも連携を図りながら、各プロジェクトによる研究開発の連携や交流を加速させるとともに、「政策と科学の共進化」という観点からこれまでに創出された、あるいは創出されつつある知見の取りまとめと社会への発信にも一層努めていきます。

**「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」
2022年度 応募数および採択数**

○ 応募数および採択数

応募	面接	採択	採択率
19	7	4	21%

○ 女性が研究代表者となっている課題の数

応募	面接	採択
4	2	1

○ 研究代表者所属

	国立大	公立大	私立大	国立研究 開発法人	公益法人	民間企業	NPO	自治体	その他	合計
応募数	13	0	4	1	0	0	1	0	0	19
面接数	4	0	1	1	0	0	1	0	0	7
採択数	1	0	1	1	0	0	1	0	0	4

○ 応募の地域別内訳（研究代表者所属）

北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	計
0	1	10	2	5	1	0	0	19

「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」
評価者一覧

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	山縣 然太郎	山梨大学 大学院総合研究部 医学域社会医学講座 教授
プログラム アドバイザー	伊地知 寛博	成城大学 社会イノベーション学部 教授 大学院 社会イノベーション研究科長
	五十嵐 道子	フリーランスジャーナリスト
	梶川 裕矢	東京工業大学 環境・社会理工学院 教授
	亀井 信一	株式会社三菱総合研究所 研究理事
	田辺 孝二	東京工業大学 名誉教授
	中田 喜文	同志社大学 政策学部 教授 同志社大学 STEM人材研究センター センター長
	永野 博	慶應義塾大学 理工学部 訪問教授
	野村 恭子	秋田大学 大学院医学系研究科 教授
	松田 一敬	合同会社SARR 代表執行社員 Digitalplatformer 代表取締役COO
	諸葛 宗男	NPO法人パブリック・アウトリーチ (PONPO) 上席研究員

(五十音順、所属・役職は2022年9月現在)

「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」 2022年度提案募集概要

1. 研究開発プログラムの目標

「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業（Sc i R E X事業）基本方針」に基づき、J S T R I S T E Xでは、公募型研究開発プログラム「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」を推進します。客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策の形成に寄与するため、政策ニーズも踏まえつつ、政策の形成・執行・評価に係る実践に将来的につながりうる成果の創出を目指した研究開発を公募により推進します。本研究開発プログラムの実施を通じて、政策形成・執行・評価の実践に将来的につながりうる、新たな発想に基づく研究開発成果の創出を目指します。

プログラムの実施に当たっては、公募を通じて「科学技術イノベーション政策のための科学」に関わる新たな研究人材の発掘と、人材ネットワークの拡大に資することを目標とします。また、研究開発の推進に当たっては、Sc i R E Xセンターを中心としたSc i R E Xコミュニティ全体と密に連携して進めていきます。

2. 研究開発の対象とフェーズ

【通常枠・共進化枠共通】

- ① 国や地方公共団体の政策形成プロセスおよび大学・シンクタンク・企業・NPO・市民など幅広い主体における政策形成に関わる取り組みなど、いずれでも構いませんが、客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策形成の実践に将来的につながりうる研究開発を対象とします。政策形成に資するエビデンスの創出やその利活用の在り方を考える上で有意義であり、特に、実際の政策ニーズを踏まえつつ、政策のための科学としての新たな発想に基づく指標や手法の開発、制度設計に資する方法論の提案など、オリジナリティーのある提案を求めます。
- ② 政策に具体的貢献ができるような成果の創出や行政官と研究者が共進化することを念頭においた提案を推奨します。一方、特定の事例や課題の解決に取り組むもので、政策ニーズが考慮されていない提案や、科学技術イノベーション政策形成に資する成果としての汎用化を想定していない提案は、本公募では推奨されません。
- ③ 「科学技術イノベーション政策のための科学の深化」および「客観的根拠に基づく政策形成プロセスの進化」という観点から見て、提案する研究開発プロジェクトの位置付けやリサーチ・クエスチョンが明確である提案を推奨します。
- ④ 研究開発プロジェクトを通じて創出しようとする成果が、将来的に「誰に、何を」与えるのか（どのように寄与しうるのか）が具体的に構想されている提案を求めます。（研究開発プロジェクトの活動として、政策実装まで組み込まれている必要はありません。）
- ⑤ 本プログラムが定める政策形成の実践を志向する研究開発プロジェクトに求められる6つの要件を具体的に満たす提案を強く推奨します。

【共進化枠のみ】

- ⑥ 文部科学省が提示する政策課題に基づく研究開発の提案であり、文部科学省との連携

した研究開発を通じて、政策課題の明確化と具体的な解決手法の創出を目指す取り組みを対象とします。

募集・選考に当たって提案が期待されるテーマ

【通常枠】

- (1) 政策形成過程における研究開発成果の伝達と受容に関する研究開発
- (2) 戦略的なダウンサイジングに向けた課題の抽出と対応策に関する研究開発
- (3) 既存技術の社会化・制度化の促進と受容に関する研究開発
- (4) 研究開発プログラムの設計・マネジメント・評価に関する研究開発
- (5) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する社会管理の在り方に関する研究開発
- (6) 危機管理下におけるリスクの最小化と経済的損失の最小化に関する統合的評価手法の開発
- (7) 行政機関などにおけるデータの効果的なアーカイブ化と利活用に関する研究開発

【共進化枠】

- (1) 研究指導の質を巡る評価手法の開発と実行可能性の検討に関する研究開発
- (2) 中堅大学における研究力強化に関する国内外の取り組みに関する成功要因の分析
- (3) エビデンスに基づくスポーツ政策の推進に関する研究開発

3. 研究開発期間・規模

	通常枠	共進化枠
研究開発実施期間	最大3年6ヵ月	
研究開発費（直接経費）	最大1,000万円程度／年	

4. 募集期間

2022年4月5日（火）～5月9日（月）正午

5. 公募要領、選考スケジュールなどの詳細

（提案募集Webサイト）

https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2021.html

（公募要領）

https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/files/suggestion_stipolicy_boshu_20210402.pdf

社会技術研究開発事業の実施状況（2022年度）

領域・プログラム名称	総括	研究開発プロジェクト採択数												
		2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	
SDGsの達成に向けた 共創的研究開発プログラム (社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)	浦 光博 追手門学院大学 教授 ／広島大学 名誉教授											7	6	
科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題 (ELSI)への包括的実践研究開発プログラム	唐沢 かおり 東京大学 大学院人文社会系研究科 教授										6	5	6	
SDGsの達成に向けた 共創的研究開発プログラム (シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ)	関 正雄 放送大学 客員教授／損害保険 ジャパン株式会社 サステナビリティ 推進部 シニア アドバイザー										10	12	8	8
「人と情報のエコシステム」研究開発領域	國領 二郎 慶應義塾大学 総合政策学部 教授							5	6	7	6	-	-	-
「安全な暮らしをつくる 新しい公／私空間の構築」研究開発領域	山田 肇 東洋大学 名誉教授 ／NPO法人 情報通信政策フォーラム 理事長					5	3	5	-	-	-	-	-	-
科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム	山縣 然太郎 山梨大学 大学院総合研究部 医学域社会医学講座 教授	6	5	5	5	-	3	4	4	5	5	7	4	

（件数は研究開発プロジェクトの採択件数。プロジェクト企画調査を除く）